

施策評価シート

施策の概要(PLAN)		担当部局長	危機管理監、消防長
総合計画の政策名	安全で心やすらぐまちづくり		
基本施策名	4-1 防災・消防	取りまとめ	危機管理課
めざす姿	市民とともにつくる災害に強い安全なまち		
	市民一人ひとりの防災意識が向上し、自らが取り組む「自助」に加え、地域や身近な人同士が助け合って取り組む「共助」、行政や消防などが取り組む「公助」が互いに補完し合い、災害による被害を最小限に抑えられるまちになっています。		
施策の展開方向	①自らの命は自ら守る「自助」意識の浸透 ②地域で互いに助け合って地域を守る「共助」の推進 ③公的防災力・消防力の向上 ④消防団員の充実・強化 ⑤セーフコミュニティ活動の推進		

施策の成果指標と実績(DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 防災対策が充実し安心だと感じている市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	65
		実績	%	58.0	—	—	—	—
	② 災害に備えて防災対策をしている市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	55
		実績	%	40.5	—	—	—	—
	③ 消防団員の充足率	目標	%	—	—	—	—	100
		実績	%	87.5	77.5	—	—	—
	④ 自主防災組織結成率	目標	%	—	—	—	—	73
		実績	%	67.5	68.7	—	—	—
	⑤ 人口1万人当たりの出火件数	目標	件	—	—	—	—	2.7
		実績	件	3.8	1.7	—	—	—

施策内事業の集計		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計		千円	133,993	148,044				
事業費		千円	12,391	22,682				
人件費		千円	121,602	125,362				

施策の成果について(CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	C 概ね順調	理由
成果			消防団員の充足率については実績値は減少したが、自主防災組織結成率の増及び出火件数については半減したため、左の評価とした。
課題			<ul style="list-style-type: none"> ◆消防団員の個人安全装備品の充実や実践的な訓練を実施することができた。また、若年層を中心した積極的な入団勧誘活動を実施したことにより、若年の入団者が増え成果が見られた。 ◆出火件数は、火災予防活動による防火意識の向上により減少傾向にあり成果が見られた。 ◆自主防災組織活動支援補助金拡充により、自主訓練回数が増、防災資機材の整備が進み一定の成果が見られた。 ◆セーフコミュニティにおいては、参画する地域団体や行政団体が議論を重ね、地域の安全・安心に関する課題を共有するなど一定の成果が見られた。
課題			<ul style="list-style-type: none"> ◆消防団員の充足率が伸びていない状況であり、今後はより一層の入団促進活動を実施するとともに、消防団員の処遇改善や安全装備品、教育訓練の充実を図っていく必要がある。 ◆火災予防に対する市民の防火意識の向上を図り、火災の発生や被害の軽減を図っていく必要がある。 ◆自主防災組織結成にむけて、災害時における地域での役割・重要性を訴えていく必要がある。 ◆広く安全・安心のまちづくりを推進するため、セーフコミュニティの周知を図っていく必要がある。

今後の施策の方向性(ACTION)

今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◆消防・救急体制の充実強化や火災予防対策の推進に努めるとともに、大規模災害時に備えた危機管理体制の強化、ソフト・ハード両面による多重防御を基本とし、公的防災力・消防力の向上を図る。 ◆自主防災組織未結成自治会に対し、災害時における「自助」「共助」の重要性を訴えるとともに、設置支援補助制度の活用を促進し、組織数の増加を引き続き図る。 ◆また、既存の自主防災組織についても更なる活性化を図る。 ◆平成28年度は国際認証の取得に向け、現地審査を開催するとともに、課題に対する取組みの展開等引き続きセーフコミュニティ活動を推進する。
-----------	--

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		安全で心やすらぐまちづくり						
基本施策名		4-1 防災・消防						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	危機管理課	セーフコミュニティ事業	24,182	7,772	16,410	A	現行どおり	
2	危機管理課	防災訓練事業	5,600	1,136	4,464	A	現行どおり	
3	危機管理課	自主防災組織活動支援事業	4,238	3,680	558	A	現行どおり	
4	消防本部予防課	火災予防事業	49,684	454	49,230	A	現行どおり	
5	消防本部警防課	救急救助事業	64,340	9,640	54,700	A	現行どおり	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			148,044	22,682	125,362			
事務事業の方向性	A 現行どおり	5 本	B 要改善	0 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	総合政策部長、危機管理監
総合計画の政策名	安全で心やすらぐまちづくり		
基本施策名	4-2 防犯	取りまとめ	人権市民協働課
めざす姿	犯罪を未然に防ぎ安心して暮らせるまち		
	市民・警察・行政などが連携し、地域の安全性の強化、安全活動の推進に一体となって取り組んでいることで、犯罪を未然に防ぎ、安心して暮らせるまちとなっています。		
施策の展開方向	①防犯のための環境整備 ②防犯活動の推進 ③防犯意識の高揚		

施策の成果指標と実績 (DO)								
成果指標		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
			①	犯罪が少なく安全なまちだと思う市民の割合	目標 %	(市民満足度調査)	—	—
		実績 %	70.1	—	—		—	
②	犯罪にあわないために防犯対策をしている市民の割合	目標 %	(市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	65
		実績 %	63.2	—	—		—	
③	青色防犯パトロール車の登録台数	目標 台	—	—	—	—	—	60
		実績 台	41	42				
④		目標						
		実績						
⑤		目標						
		実績						

施策内事業の集計	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	総コスト計	千円	14,819	22,684			
事業費	千円	8,123	13,752				
人件費	千円	6,696	8,932				

施策の成果について (CHECK)				
成果	目標達成度合 (評価)	C 概ね順調	理由	平成27年度から新たに実施した防犯カメラ設置促進も順調に進んでおり、また、防犯灯の新設や青色防犯パトロール車も増加傾向にあることから、左の評価とした。
	平成27年度から実施している防犯カメラの設置促進は、初年度で計104台の設置につながるのと同時に、自治総合センターの一般コミュニティ助成を活用し、自治会の境界などの防犯灯未整備区域への防犯灯設置を進めた(計30台)ことにより、犯罪の発生を未然に防ぐための環境整備に寄与した。			
課題	現在、市全体で、セーフコミュニティ活動を通じ安全・安心のまちづくりに取り組んでいる中、自治会や防犯委員会などが行う各種の防犯のための活動も、エビデンスに基づいた効果的な活動を行っていく必要がある。			

今後の施策の方向性 (ACTION)	
今後の施策の方向性	◆防犯カメラ設置に対する自治会への補助事業は、平成27年度に開始したばかりであるので、当面、現状どおりであるが、設置が進んできた段階では、縮小していく。また、暗く危険な箇所の解消を図るため、セーフコミュニティ活動とも連携し、暗がり調査を実施するなどしながら、防犯灯の新設を推進する。 ◆防犯委員会が実施している青色防犯パトロールについては、平成28年度で、これまで実施していなかった1支部(浜支部)が実施することとなったが、今後も引き続き、青色パトロール車の拡充を進める。

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		安全で心やすらぐまちづくり						
基本施策名		4-2 防犯						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	人権市民協働課	防犯対策事業(防犯灯新設・維持)	6,236	4,672	1,564	A	現行どおり	
2	人権市民協働課	防犯対策事業(地域安全事業の補助)	1,321	205	1,116	A	現行どおり	
3	人権市民協働課	防犯対策事業(防犯委員会への補助)	4,917	2,461	2,456	A	現行どおり	
4	人権市民協働課	防犯対策事業(泉大津警察署管内防犯協議会への補助)	2,016	342	1,674	A	現行どおり	
5	人権市民協働課	防犯対策事業(防犯カメラ設置補助)	8,194	6,072	2,122	A	現行どおり	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			22,684	13,752	8,932			
事務事業の方向性	A 現行どおり	5 本	B 要改善	0 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	総合政策部長
総合計画の政策名	安全で心やすらぐまちづくり		
基本施策名	4-3 消費生活	取りまとめ	秘書広報課
めざす姿	消費者が安心して生活できるまち 消費生活に対する情報や学習の機会が提供されることにより、正しい知識と判断力を身に付けた市民が増えています。 また、万が一の被害発生時には、迅速で適切な対応ができる相談・支援体制が充実しています。		
施策の展開方向	①自立した消費者の育成 ②消費者保護の強化 ③環境に配慮した消費生活の推進		

施策の成果指標と実績 (DO)		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 消費者被害に遭わないように注意している市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	90.6
		実績	%	90.6	—	—	—	—
	② 消費生活センター等の消費者トラブルに対応可能な窓口を知っている市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	52
		実績	%	44.5	—	—	—	—
	③ 消費者リーダー育成講座の参加人数	目標	人	—	—	—	—	100
		実績	人	66	64			
	④	目標						
		実績						
	⑤	目標						
		実績						
施策内事業の集計	単位		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	総コスト計	千円	7,667	7,466				
	事業費	千円	4,932	4,731				
	人件費	千円	2,735	2,735				

施策の成果について (CHECK)				
成果	目標達成度合 (評価)	C 概ね順調	理由	消費者リーダー育成講座の参加人数は横ばい傾向であるが、若年層を対象とした新たな取組を開始したことから、左の評価とした。
成果	◆消費者リーダー育成講座については、前年と同数程度の参加者を得て、人材育成を図ることができている。 ◆新たな取組として、若年層への消費者問題に対する意識向上のため、教育委員会事務局とともに啓発物品 (クリアファイル) の検討や配布 (小学5、6年生対象) に取り組んだ。			
課題	◆無料相談窓口の利用に関する市民への一層の周知 ◆多世代を参加対象とした講座内容の工夫 ◆消費者団体の人材育成支援			

今後の施策の方向性 (ACTION)	
今後の施策の方向性	消費者問題は、日々多様化・複雑化している。また、あらゆる年齢層の市民が消費者であるため、様々な機会を捉え、継続的に相談窓口の利用について周知を行っていくが、特に児童、生徒を対象とした啓発等の取組を進める。 また、消費者被害の早期発見と防止のため、地域のネットワークによる「見守り」が重要。地域包括支援センターなど関係機関と情報共有を行うなど連携の強化を図っていく。

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		安全で心やすらぐまちづくり						
基本施策名		4-3 消費生活						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	秘書広報課	消費生活相談事業	6,285	4,644	1,641	A	現行どおり	
2	秘書広報課	団体等育成支援事業	1,181	87	1,094	A	現行どおり	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			7,466	4,731	2,735			
事務事業の方向性	A 現行どおり	2 本	B 要改善	0 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本